



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 関門海

コード番号 3372 URL <http://www.kanmonkai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田中 正

問合せ先責任者 (役職名) 経営支援部次長

(氏名) 田淵 広宣

TEL 06-6578-0029

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	1,852	5.6	△327	—	△374	—	△266	—
27年3月期第2四半期	1,754	△4.2	△356	—	△394	—	△281	—

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 △266百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 △281百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	△26.90	—
27年3月期第2四半期	△30.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	4,043	62	1.5
27年3月期	4,248	327	7.7

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 61百万円 27年3月期 327百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,450	6.5	230	14.4	160	15.4	70	66.0	7.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.3「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	10,208,900 株	27年3月期	10,208,900 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期2Q	302,067 株	27年3月期	302,000 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	9,906,871 株	27年3月期2Q	9,310,181 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融政策により企業収益や雇用情勢等に改善の兆しがみられ景気は緩やかな回復基調にあります。一方、外食産業におきましては、消費者マインドの低迷等により個人消費の持ち直しの動きは依然として弱く、また、食に関する安全への意識の高まりや、人手不足による人件費コストの上昇もあり、企業を取り巻く環境は引き続き厳しい状況となっております。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間における当社グループは、「玄品ふぐ」事業への原点回帰を柱とした第二次中期経営計画「成長計画」の達成に向けて、第1四半期に引き続き取り組んでおります。当連結会計年度においても収益体質の更なる確立を行うべく、店舗現場力の更なる強化、新商品開発、品質の徹底した見直し等、事業全般の収益力の強化を実施してまいりました。特に「徹底した人材育成」「徹底した情報発信」「新商品開発の継続」を3本柱として、パート・アルバイトを含めた全従業員に対して社内だけでなく外部機関も活用したそれぞれのクラスに沿った階層別の研修、オフィシャルホームページの更なる充実、こら一玄ぶでいんぐ(プリン)・こら一玄福ぜんざい等のデザートの開発やグレードアップした季節ごとの限定コースメニュー等、様々な施策に取り組みました。

主力事業である「玄品ふぐ」につきましては、冬季における需要が大きいとらふぐ料理店であるため、当第2四半期連結累計期間は厳しい環境下にあります。新規顧客開拓の為に近隣法人営業をはじめ値引きの抑制効果や、中国や東南アジア等、海外からの訪日外国人の大幅増によるインバウンド消費拡大により、売上高は増加いたしました。また昨年好評であった季節ごとの限定コースメニューである「春霞膳」「夏安居」「秋津膳」のリニューアル販売を行い、好評を得る事が出来ました。その他に、毎月19日を「厄除けの日」、29日を「福(ふぐ)の日」とし、ご来店頂いたお客様へお贈りする「厄除けゆびき」や「福土産」の実施、「福来楽会(ふっくらかい)」と銘打って女性限定の厳選された日本酒・丹波野菜等とのコラボイベントなども開催し、お客様がまた来たくなる店創りに努めました。

以上の結果、「玄品ふぐ」の当第2四半期連結会計期間末における直営店舗は前連結会計年度末から1店舗減少し46店舗(関東地区30店舗、関西地区12店舗、その他地区4店舗)、当第2四半期連結累計期間の直営店舗の売上高は983百万円(前年同四半期比8.8%増)となり、前年同四半期を上回る結果となっております。フランチャイズ店舗数は前連結会計年度末と同じく41店舗(関東地区15店舗、関西地区26店舗)、フランチャイズ事業に関連する当第2四半期連結累計期間の売上高は、とらふぐ等の食材販売、ロイヤリティ等により193百万円(同比3.5%減)、フランチャイズ店舗における店舗末端売上高は440百万円(同比3.7%減)となりました。

「玄品ふぐ」以外のその他の店舗につきましては、連結子会社である株式会社関門福楽館が運営をする壇之浦パーキングエリアは、高速道路工事の影響もあり依然厳しい状況で推移しましたが、魅力あるディスプレイの演出や観光客・団体客誘致等により、夏季の繁忙期やシルバーウィーク期間中の集客増により売上高は増加しました。その他の外食店舗の店舗数等は前連結会計年度末から1店舗増加し13店舗、当第2四半期連結累計期間の売上高は、スペイン料理のバルデゲー・アリアッチが好調な事により、675百万円(同比3.9%増)となり、前年同四半期を上回る結果となっております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,852百万円(同比5.6%増)となり、主力事業であるとらふぐ料理専門店「玄品ふぐ」の閑散期による季節的変動、及び、今後の成長のためエリアフランチャイズ店舗等の増加や商品開発等を目的とした本部機能の充実を図ったことによる販売費及び一般管理費の増加により、営業損失327百万円(前年同四半期は356百万円)、経常損失374百万円(前年同四半期は394百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失266百万円(前年同四半期は281百万円)となりました。

なお、当社グループは、主力事業であるとらふぐ料理専門店「玄品ふぐ」の季節的変動が大きいことにより、四半期毎の業績に大幅な変動があります。

当社グループは店舗運営事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して204百万円減少し、4,043百万円となりました。これは主に繰延税金資産の増加125百万円はあったものの、現金及び預金の減少228百万円、土地売却等による有形固定資産の減少75百万円等の減少要因によるものです。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して61百万円増加し、3,981百万円となりました。これは主に未払法人税等の減少12百万円、賞与引当金の減少15百万円はあったものの、借入金127百万円等の増加要因によるものです。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して265百万円減少し、62百万円となりました。これは主に四半期純損失の計上による利益剰余金の減少266百万円等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、短期借入金の純増額、たな卸資産の減少額、有形固定資産の売却による収入等の増加要因はあったものの、仕入債務の減少額による支出、長期借入金の返済による支出、有形固定資産の取得による支出、税金等調整前四半期純損失の計上等により、前連結会計年度末に比べて228百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末残高は、604百万円となりました。

各キャッシュフローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、366百万円(前年同期は200百万円の使用)となりました。これは、たな卸資産の減少額130百万円、売上債権の減少額38百万円等の増加要因はあったものの、税金等調整前四半期純損失379百万円、仕入債務の減少額144百万円等の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、10百万円(前年同期は46百万円の使用)となりました。これは、有形固定資産の売却による収入79百万円等の増加要因はあったものの、有形固定資産の取得による支出60百万円等の減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、127百万円(前年同期は92百万円の獲得)となりました。これは、短期借入金の純増額200百万円等の増加要因はあったものの、長期借入金の返済による支出72百万円等の減少要因によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想につきましては、平成27年5月15日の「平成27年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間は、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	833,247	604,612
売掛金	138,898	101,063
商品及び製品	1,478,913	1,337,756
原材料及び貯蔵品	13,611	24,639
繰延税金資産	56,479	182,088
その他	110,196	259,919
貸倒引当金	△12,315	△12,208
流動資産合計	2,619,031	2,497,870
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	725,244	712,638
その他(純額)	158,886	95,903
有形固定資産合計	884,131	808,542
無形固定資産		
その他	13,633	13,286
無形固定資産合計	13,633	13,286
投資その他の資産		
差入保証金	654,266	647,669
その他	91,051	90,391
貸倒引当金	△13,933	△13,933
投資その他の資産合計	731,384	724,126
固定資産合計	1,629,148	1,545,956
資産合計	4,248,180	4,043,827
負債の部		
流動負債		
買掛金	126,918	132,756
短期借入金	1,304,021	1,504,021
1年内返済予定の長期借入金	2,038,855	1,987,061
未払金	221,098	224,584
未払法人税等	28,603	16,406
賞与引当金	35,553	20,019
その他	60,026	19,472
流動負債合計	3,815,077	3,904,321
固定負債		
長期借入金	46,547	26,214
その他	58,972	51,272
固定負債合計	105,519	77,486
負債合計	3,920,596	3,981,807
純資産の部		
株主資本		
資本金	647,711	647,711
資本剰余金	756,708	756,708
利益剰余金	△788,856	△1,055,386
自己株式	△287,980	△287,998
株主資本合計	327,584	61,035
新株予約権	-	984
純資産合計	327,584	62,019
負債純資産合計	4,248,180	4,043,827

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	1,754,851	1,852,922
売上原価	570,236	596,730
売上総利益	1,184,615	1,256,192
販売費及び一般管理費	1,540,654	1,584,060
営業損失(△)	△356,039	△327,868
営業外収益		
受取利息	299	81
受取地代家賃	3,300	6,456
その他	1,734	850
営業外収益合計	5,333	7,388
営業外費用		
支払利息	34,453	31,859
増資関連費用	4,949	8,071
その他	4,516	13,921
営業外費用合計	43,919	53,852
経常損失(△)	△394,625	△374,331
特別利益		
固定資産売却益	1,865	—
新株予約権戻入益	5,284	—
特別利益合計	7,150	—
特別損失		
店舗閉鎖損失	2,100	5,250
減損損失	13,576	—
解約違約金	10,716	—
特別損失合計	26,392	5,250
税金等調整前四半期純損失(△)	△413,867	△379,582
法人税等	△132,569	△113,051
四半期純損失(△)	△281,298	△266,530
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△281,298	△266,530

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純損失(△)	△281,298	△266,530
四半期包括利益	△281,298	△266,530
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△281,298	△266,530
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△413,867	△379,582
減価償却費	63,385	57,670
長期前払費用償却額	5,357	5,306
貸倒引当金の増減額(△は減少)	176	△107
支払利息	34,453	31,859
固定資産売却損益(△は益)	△1,865	—
減損損失	13,576	—
売上債権の増減額(△は増加)	69,955	38,585
たな卸資産の増減額(△は増加)	116,091	130,129
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,480	△144,805
未払金の増減額(△は減少)	△16,279	△76
未払消費税等の増減額(△は減少)	3,160	△25,464
未収消費税等の増減額(△は増加)	12,798	△102
長期前受収益の増減額(△は減少)	△292	—
その他	△32,728	△21,671
小計	△151,559	△308,257
利息の受取額	299	81
利息の支払額	△35,485	△30,036
法人税等の支払額	△13,518	△28,260
営業活動によるキャッシュ・フロー	△200,264	△366,474
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	5,676	79,045
有形固定資産の取得による支出	△56,727	△60,045
無形固定資産の取得による支出	△5,945	△777
差入保証金の回収による収入	15,955	5,967
差入保証金の差入による支出	△263	△576
長期前払費用の取得による支出	△6,519	△5,441
その他	1,000	△7,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,824	10,471
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	200,000
長期借入金の返済による支出	—	△72,127
株式の発行による収入	94,041	—
新株予約権の発行による収入	—	984
その他	△1,470	△1,489
財務活動によるキャッシュ・フロー	92,570	127,367
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△154,518	△228,634
現金及び現金同等物の期首残高	1,116,927	833,247
現金及び現金同等物の四半期末残高	962,409	604,612

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。